

施策評価シート

幹事部局

商工労働部

施策の名称	I-3-(1) 多様な就業の支援
施策の目的	<p>若者、女性、高齢者、障がい者などへの魅力ある情報発信や就業機会の提供などにより、それぞれの能力や経験などを活かせる県内就業を促進します。</p>
施策の現状 に対する評価	<p>(若者の県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校、大学卒業時の就職支援については、「IV-2-(2) 若者の県内就職の促進」(p51)で記載 <p>(多様な人材の活躍促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な人材の就業を支援するため、ニート等若年無業者向け「しまね若者サポートステーション」、中高年齢者向け「ミドル・シニア仕事センター」、女性向け「レディース仕事センター」を設置しているが、雇用情勢の改善による求職者数の減少や相談窓口の周知不足により利用が進んでいない。また、求職者が希望する勤務条件と企業側の求人内容や条件との間にずれがあり、マッチングが進みにくい。 ・ 障がい者の就業に向けては、「障害者就業・生活支援センター」を中心にハローワーク、特別支援学校、福祉施設、医療機関、市町村等が連携して就労支援に取り組んでおり、法定雇用率を達成している企業割合は全国第1位(R1 69.5%)となっている。 ・ 就業のための職業訓練については、高等技術校での離転職訓練や障がい者訓練があるが、県民への周知や県内企業への普及啓発が十分ではない。 <p>(県外からの専門人材の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロフェッショナル人材の確保については、首都圏で働く優秀な人材がUJターンして島根の企業に転職するには、転居、勤務条件、家族の同意などの障壁があり、進んでいない。 ・ 外国人材の適正な雇用については、平成31年3月から企業向けに「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し、相談件数は徐々に増加している。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談窓口の体制強化、出張相談会の開催、求職者の就労ニーズを踏まえた求人開拓など
今後の取組 の方向性	<p>(若者の県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校、大学卒業時の就職支援については、「IV-2-(2) 若者の県内就職の促進」で記載 <p>(多様な人材の活躍促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な人材の就業を支援する「しまね若者サポートステーション」、「ミドル・シニア仕事センター」、「レディース仕事センター」の利用を進めるため、これら相談窓口の周知を図るほか、出張相談やWEBを使った相談を実施していく。また、企業訪問活動を強化し、求職者のニーズや適性に合った求人情報の開拓を進めていく。 ・ 障がい者の就業については、障がい者の就労希望に添えるよう「障害者就業・生活支援センター」を中心に、就労移行や定着支援サービスを実施する福祉団体と連携して、支援体制を整えていく。 ・ 就業のための職業訓練については、県民への周知や県内企業への普及啓発を図っていく。 <p>(県外からの専門人材の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロフェッショナル人材の確保については、首都圏に住みながら副業・兼業により島根の企業にテレワークする形での確保も進めていく。 ・ 外国人材の適正な雇用については、企業への「外国人材雇用情報提供窓口」の周知を図り相談件数を増やしていく。

事務事業の一覧

施策の名称		I-3-(1) 多様な就業の支援				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	高齢者・女性の雇用・就業促進事業 (女性)	女性	能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する	21,396	29,147	女性活躍推進課
2	多文化共生推進事業	県内外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	23,317	30,512	文化国際課
3	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する	24,984	31,383	文化国際課
4	困難を有する子ども・若者支援事業	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる	12,905	22,391	青少年家庭課
5	障がい者就労支援事業	障がい者	障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。	135,316	156,382	障がい福祉課
6	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大しようとしている方	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。	48,923	190,000	中小企業課
7	産業人材確保対策事業	県内企業	①都市部等の専門人材を活用し、生産性を向上させる。 ②外国人材を適正に雇用する。	17,066	39,286	雇用政策課
8	若年者雇用対策事業	・高校生及び大学生等 ・若年無業者	・県内企業への就職及び職業的自立を促進する。	214,812	275,189	雇用政策課
9	障がい者の雇用促進・安定事業	①就職を希望する障がい者 ②県内の事業所	①県内企業で就労する。 ②障がい特性を理解し、働きやすい職場環境を整え、障がい者雇用を促進する。	57,977	86,889	雇用政策課
10	高齢者・女性の雇用・就業促進事業 (中高年)	中高年齢者、高齢者	能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する	64,915	43,938	雇用政策課
11	地域活性化人材確保推進事業	「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」の対象業種(機械金属関連産業、電気・電子関連産業、食品関連産業、情報関連産業)を営む企業	就職者数の増加	691	3,587	雇用政策課
12	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している	6,301	44,029	土木総務課
13	特別支援学校職業教育・就業支援事業	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る	10,275	13,370	特別支援教育課
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

女性活躍推進課

事務事業の名称		高齢者・女性の雇用・就業促進事業(女性)			
目的	誰(何)を対象として	女性	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する		21,396	29,147
			うち一般財源 (千円)	18,425	25,838
今年度の取組内容	女性向けの就職相談窓口(レディース仕事センター)を設置し、再就職や転職を希望する女性の就労を支援 ・求人開拓・登録、求職者への支援、職業紹介 ・企業向けセミナーの開催 ・県内企業での職場見学会等実施 ・就労ニーズを踏まえた求人開拓(新規) ・就職支援セミナーの開催 ・合同就職説明会の開催 ・出張相談会の開催(新規) ・ホームページ等の活用による情報提供・広報(拡充)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・求職者のニーズに合わせた求人票を企業から提供してもらえるよう、企業訪問等を通じた相談員からの働きかけを強化した				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月～3月】	目標値		185.0	200.0	215.0	230.0	245.0	人	単年度値
		実績値	156.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・働く意欲はあるが働いていない女性が19,400名程度いる(H29就業構造基本調査) ・家事・育児・介護等と両立するために非正規の職に就いている職員・従業員の割合が高い(島根県:12.8% 全国:10.8%)(H29就業構造基本調査)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和元年度レディース仕事センターの実績は、相談件数1,428件(H30:924件)求人者数910人(H30:719人)、求職者数301人(H30:271人)、就職者数156人(H30:116人)であり、全ての項目において前年度を上回った。 ・新規求職者数に占める就職者の比率は51.8%となり、H30年度を9ポイント上回った。
課題分析	① 課題	・相談件数は増えているが、レディース仕事センターがある市(松江市、浜田市)の住民の方の利用が多数を占めている ・レディース仕事センターの認知度が低い ・求職者の希望する勤務条件と企業側の求人内容や条件との間にずれがあり、互いの条件の違いからマッチングが進みにくい
	② 原因	・レディース仕事センターの施設紹介等の周知が十分でなく、県の事業であることや、存在が企業や県民に広く伝わっていない ・求職者が希望する働き方や職場環境など、分析が不十分であり、企業に十分な情報を伝えられていない
	③ 方向性	・他の関連する事業と合わせて周知するなど、レディース仕事センターの内容やサービスについての広報の方法を工夫する ・窓口がない市町村についても相談ができるように定期的な出張相談やWEBを使つての相談など、県内全域でレディース仕事センターが活用できるように利便性を図る ・求職者のニーズに合わせた求人票を企業から提供してもらえるように、求職者のニーズを把握し、企業訪問等を通じて相談員からの働きかけを強化する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		多文化共生推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内外国人住民と日本人住民		事業費(千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民が生活しやすい地域づくり 外国人住民と日本人住民の相互理解の促進 			23,317	30,512
今年度の取組内容	しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 外国人住民への日本語学習の環境整備 多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化 外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保 市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施 庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討 					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・外国人住民向け相談窓口の機能強化 (ポルトガル語に対応した相談員を1名→2名に増員、専門家(弁護士・精神科医等)との連携体制づくり、医療通訳の養成・確保)					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	多文化共生イベント・セミナー参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	350.0	400.0	450.0	500.0	人	単年度値
		実績値	250.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	110.0	120.0	130.0	人	単年度値
		実績値	83.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、H29:7個人・団体、H30:8個人・団体、R1:13個人・団体と推移 外国人住民向け相談窓口の対応実績は、H29:278件、H30:456件、R1:916件と推移 「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、H30:15件、R1:21件と推移(H30から県事業として実施) しまね国際センターに登録しているボランティア数は、H29:682人、H30:707人、R1:772人と推移 外国人住民向け防災ハンドブック改訂版(6言語、6,100部)および日本語教室MAP(3,000部)の作成・配布 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比で460件増加の状況 外国人地域サポーター数は、5個人・団体増加の状況 なお、このうち外国人住民4人を新たにサポーターに委嘱した。 しまね国際センターに登録しているボランティア数は65人増加の状況 このうち、訪問型日本語教室の取組により、日本語ボランティア(訪問)が44人増加の状況
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 外国人地域サポーター数やボランティア数は増加しているが、近年ニーズの多いポルトガル語・ベトナム語通訳の担い手が不足している。また、担い手不足のため、長年にわたり従事したり、高齢化が進んでいる状況がある。 県内に20箇所ある日本語教室についても後継者不足のため高齢化が進み、加えて資金面などの問題から、継続的な運営が難しくなっている。 近年、外国人住民が急増したことにより、地域で外国人住民を受入れる日本人住民に対する多文化共生意識の醸成が必要となっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民の受入れが進む一方、日常生活を送るために必要な日本語能力を持たず、支援が必要な外国人住民が増えている。また、定住が進むにつれ、教育、医療、防災など生活全般にかかる支援が必要となってくる。 外国人住民が地域で生活していく上で、日本人住民の理解や相互交流できる関係性を築いていくことが必要となっている。 ポルトガル語・ベトナム語の通訳対応ができる人材が県内には少なく、平日など時間にゆとりがありボランティアに協力できる人がいない。 県内の日本語教室は、無料あるいは低価で指導にあたっており、会場確保や運営費の負担などもあり、担い手が見つかりにく
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> しまね国際センターに、ポルトガル語・ベトナム語の通訳・相談対応ができるスタッフを継続配置する。 併せて、市町村や関係団体などと連携し、外国人住民を含めたボランティア人材の発掘・確保に取組む。 日本語での情報伝達が難しい外国人住民に向け、SNS等による情報提供を行い、しまね国際センターの支援につなげる取組みを進める。 県内日本語教室への支援として、県が「日本語教室MAP」を作成・配布し、PRを行うことで受講者の拡大に取組むほか、団体との意見交換において県に対する要望や、可能な支援を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		24,984	31,383
			うち一般財源 (千円)	23,266	28,445
今年度の取組内容		・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国の補助金及び交付金を活用し、外国人住民向け相談窓口の機能の充実や、日本語学習支援事業における体制を強化			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値		205.0	210.0	215.0	220.0	225.0	人	累計値
		実績値	202.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R元年度KPI内訳 日本語ボランティア(訪問型) 75人、コミュニティ通訳ボランティア 63人、災害時外国人サポーター64人 ・R元年度訪問型日本語教室学習者数 64人 ・R元年度外国人住民向け相談窓口の相談件数 774件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。
課題分析	① 課題	・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。
	② 原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益によるところが大きいが、近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益が期待できない。 ・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。
	③ 方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後も効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

青少年家庭課

事務事業の名称		困難を有する子ども・若者支援事業			
目的	誰(何)を対象として	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる		12,905	22,391
			うち一般財源 (千円)	12,905	22,391
今年度の取組内容	①「協力事業所コーディネーター活動支援事業」子ども・若者支援総合窓口にてコーディネーターを配置し、自立支援に必要な出口先の確保と支援のネットワーク化を図る。 ②「子ども・若者自立支援総合推進事業」市町村が行う居場所や社会体験、就労体験など自立に向けた支援を充実させ、社会的自立の促進を図る。 ③「島根県子ども・若者支援地域協議会運営事業」子ども・若者を支援する関係機関で構成される協議会により、県内の支援体制の充実を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	子ども・若者自立支援総合推進事業において、社会体験活動を新たに取り入れ、総合的な自立支援の枠組みを再構築する新規事業を計画				
1	上位の施策	VI-1-(4) 青少年の健全な育成の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会体験や就労体験への協力事業所数【当該年度3月時点】	目標値		110.0	118.0	126.0	134.0	140.0	箇所	単年度値
		実績値	106.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・就労やその後の支援を含めた出口支援の充実を図ることを目的に、「協力事業所コーディネーター活動支援事業」を新規事業として運用を開始したところ、事業を活用する市町が増加するとともに、協力事業所数も増加したことから、県内における支援基盤の拡大に効果が見られた。 ・広域支援事業では、居場所事業の活用を推進する市町が増加し、県内における支援基盤については拡大が図られつつある。
課題分析	① 課題	ア) 子ども若者総合相談窓口がない自治体もあり、支援を必要とする者に十分な支援が行き届いていない。 イ) 相談件数に比して支援基盤が脆弱で相談支援員の高齢化も目立つ。また関係機関や各種団体による支援のネットワーク化も充分でなく、多様な特性をもつ子ども・若者に即した支援が確立されにくい。 ウ) 子ども若者支援に関する民間団体も小規模で財政的に逼迫しており、十分な受け皿となっていない。
	② 原因	ア) 各市町村の厳しい財政状況や限られた職員体制の中、困難を抱える子ども若者の支援に対する体制の構築に向けた理解が不足している。 イ) 相談支援員が目前の支援に追われ、協力事業所開拓や支援のネットワーク化など基盤整備に手が回っていない。 ウ) 民間団体の中には利用者からの料金徴収が困難であるなど、資金面から十分な支援計画が策定できないところもある。
	③ 方向性	ア) 本事業は、次世代の島根を担う子ども若者に寄り添いながら自立へと導き、社会参加を促していく重要な取組みであることを様々な機会を捉えて浸透させていく。 イ) 協力事業所の開拓や支援のネットワーク化など、総合相談窓口の体制整備を推進する自治体を助成し、より多くの県民がサービスを享受できる体制をつくる。 イ) 市町への補助事業を通じて民間団体を支援しながら、相談受理から居場所利用、さらに自立に向けて必須となる社会体験や就労体験を経るといった一連の総合的な自立支援の枠組みを構築する。 ウ) 県の協議会に民間団体を登録することにより、当事者の声を反映しやすくなり広範な支援連携を目指す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

障がい福祉課

事務事業の名称		障がい者就労支援事業			
目的	誰(何)を対象として	障がい者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。		135,316	156,382
			うち一般財源 (千円)	92,414	100,258
今年度の取組内容		○障がい者がその能力を十分に発揮し地域で自立した生活ができるよう、「障害者就業・生活支援センター」への登録や福祉施設からの一般就労を促進する。 ○就労継続支援B型事業所等の利用者の工賃向上に向けて支援を行う。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		積極的に工賃向上を支援していくため、R元年度実績を踏まえてR2年度の優先調達の目標額を定めた。			
1	上位の施策	V-2-(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	障害者就業・生活支援センターの新規登録者【当該年度4月～3月】	目標値		356.0	364.0	373.0	382.0	392.0	人	単年度 値
		実績値	348.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	福祉施設からの一般就労者数【当該年度4月～3月】	目標値		110.0	115.0	120.0	125.0	130.0	人	単年度 値
		実績値	101.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センター新規登録者数(H29実績372人、H30実績349人) ・福祉施設から一般就労への移行者数 H30実績:101人 ・一般就労1年後の定着率 H30実績:74%、R元実績:77% ・R元年度工賃は工賃向上計画のR元年度目標額20,087円を上回った。 ・H30工賃額19,672円は全国4位。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センターを中心に、圏域内のハローワーク、特別支援学校、福祉施設、医療機関、市町村等と連携して障がい者の就労支援に取り組んでいる。 ・令和元年において法定雇用率を達成している企業割合は69.5%(401社)であり全国第1位となっている。 ・障害優先調達推進法に基づき、県からの受注は年々増加している。 ・県の工賃向上支援事業を活用したB型事業所の工賃実績が伸びている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ア) 一般就労1年後の定着率は伸びているものの、福祉施設から一般就労への移行者は前年と同数となった。 イ) 工賃実績は順調に伸びていたが、令和2年度に入ってから就労継続支援B型事業所の工賃確保が難しい状況にある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ア)障がい者の就労支援施策の周知が不十分であった。 イ)新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動の停滞等により、就労継続支援B型事業所の作業受注が減少していることへの支援策を検討中であったため。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ア)障がい者の就労希望に添えるよう、障害者就業・生活支援センターを中心として、就労移行や定着支援サービスを実施する福祉施設等が連携して、支援体制を整えていく。 イ)県は障害者優先調達推進法に基づく受注をさらに増やすとともに、新型コロナウイルス緊急対策予算を活用した支援等により事業所の受注量を回復させ、さらなる工賃向上に向けた取組を強化していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業			
目的	誰(何)を対象として	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大しようとしている方	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。		48,923	190,000
今年度の取組内容	1. 雇用機会拡充事業 民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金(設備投資や人件費、広告費等の運転資金)を対象とした補助事業を実施する町村を支援する。(負担割合)国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4 2. 雇用拡充促進事業 特定有人国境離島地域で事業を営む民間事業者と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーの実施する町村等を支援する。(負担割合)国5.5/10、県2.25、町村2.25				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	有人国境離島で事業を営む民間事業者と本土の人材とのマッチング等を目的とした雇用拡充促進事業を実施。				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特定有人国境離島地域における新規雇用者数(隠岐管内)【当該年度4月～3月】	目標値		204.0	205.0	206.0	207.0	208.0	人	単年度値
		実績値	158.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・KPIは隠岐管内のハローワークによる就職件数であるが、ヒアリングの結果、ハローワークを通さず、知り合いのつてなどによる雇用事例も多い。 ・事業所数は(経済センサス)、平成21～26年の5年間で、次のとおり9.4%減少。県内平均7.4%減、全国平均の5.9%減と比較しても減少率が高い。【隠岐の島町】1,210→1,073所(▲11.4%)【海士町】207→199所(▲3.9%)【西ノ島町】255→247所(▲3.2%)【知夫村】75→64所(▲14.7%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各市町村の特性が活かされた、創業・事業拡大を目指す動きがみられ、多様な産業・雇用の芽がでつつある。 【隠岐の島町】生活者ニーズに応えた整骨院の創業や、外貨獲得に積極的な酒造・水産加工業の事業拡大ができてきている。 【海士町】事業承継、人材育成事業を中心に、域内産業の好循環(体系化)を目指した取り組みが行われている。 【西ノ島町】町内製品の高付加価値化を目指す広告業、海産物を活かした飲食店等、町内資源を活用した事業ができてきている。
課題分析	① 課題	事業採択後、事業効果の発現など採算ベースにのせる見通しをたてることができていない。
	② 原因	・お客様に対して魅力ある商品やサービスが提供できておらず、計画取りに利益を生むことができていない。 ・事業者の身近な支援機関が伴走的な支援を行うための資料が作成されていない。
	③ 方向性	事業推進のためのフォローアップ体制を構築し、各事業者ごとの状態がわかるカルテ等を作成、定期的に更新することで、各進捗を時系列で整理・可視化しながら、支援機関等が連携し、魅力的な商品やサービスが提供できるよう支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		産業人材確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①都市部等の専門人材を活用し、生産性を向上させる。 ②外国人材を適正に雇用する。		17,066	39,286
今年度の取組内容	①プロフェッショナル人材戦略拠点：県内企業の人手不足感が高まる中、県内企業が求める即戦力となる専門人材をUJターン等により確保することにより県内企業の成長や生産性向上を促進する。 ②外国人材雇用事業：技能実習制度や特定技能等の外国人材を受け入れている企業や雇用を検討している企業等向けの「外国人材雇用情報提供窓口」を開設し、外国人材の受入の仕組みなどの情報提供や相談対応を行い、外国人材雇用の適正な実施と理解促進を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	①副業・兼業人材活用促進のため体制を拡充した(サブマネ1名増員)。 ②外国人材雇用の適正な雇用推進のため全県(隠岐を含む)でセミナーを実施。				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の成約件数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		70.0	90.0	110.0	130.0	150.0	件	累計値
		実績値	59.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	外国人材雇用情報提供実施件数【当該年度4月～3月末】	目標値		150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	件	単年度値
		実績値	137.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・プロフェッショナル人材戦略拠点の実績 R1年度：取り繋ぎ件数(有料36件、無料105件)、成約件数(有料8件、無料6件) H30年度：取り繋ぎ件数(有料80件、無料99件)、成約件数(有料8件、無料6件) H29年度：取り繋ぎ件数(有料37件、無料47件)、成約件数(有料6件、無料13件) ・専門人材確保推進事業費補助金の交付件数 (H28年度：4件→H29年度：1件→H30年度：2件→R1年度：0件) ・R1年度：外国人材雇用情報提供窓口が、電話・来訪で相談対応した件数：137件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①プロフェッショナル人材戦略拠点 ・人材紹介会社への取次ぎ件数(有料・無料)は年度間の変動はあるが、増加傾向(H29年度：84件→H30年度：179件→R1年度：141件) ・人材紹介会社に取り次いだ案件の成約件数は横ばい(H29年度：19件→H30年度：14件→R1年度：14件) ②外国人材雇用情報提供窓口 ・業界団体等の要望に応じて出前講座を実施した(R1年度：14回)
課題分析	①課題	①プロフェッショナル人材戦略拠点及び専門人材確保推進事業費補助金 ・専門人材にかかる高額な給料を払える企業が少ない。 ・島根へのUJターンを希望する専門人材が少ない。 ②外国人材雇用情報提供窓口 ・外国人材雇用に関して、法制度の改正、新たな在留資格の創設により雇用管理が複雑化している上、外国人材雇用に関する相談先が分かりづらい。
	②原因	①プロフェッショナル人材戦略拠点 ・首都圏で働く優秀な人材がUJターンで地方企業に転職を決定する際に幾つかの障壁がある。(例)エリアの壁(今住んでいる場所から通勤したい)、条件の壁(給与・待遇の水準を落とさない)、家族の壁(家族の同意が得られるか)等。 ②外国人材雇用情報提供窓口 ・外国人材の受入の仕組み全般についての情報を提供するところは県の窓口以外にないが、周知が不足している。
	③方向性	①プロフェッショナル人材戦略拠点 ・副業・兼業による専門人材については、首都圏に住みながら島根にテレワークする形での確保も進めていく。 ②外国人材雇用情報提供窓口 ・引き続き外国人材雇用情報提供窓口の周知活動を実施し、外国人材の雇用が適正に行われるよう広報に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		若年者雇用対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・高校生及び大学生等 ・若年無業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県内企業への就職及び職業的自立を促進する。		214,812	275,189
			うち一般財源 (千円)	187,195	224,132
今年度の取組内容	若年者の県内企業への就職及び職業的自立を促進 ① 県内大学生等の県内就職促進事業 ⑤ ジョブカフェしまねの運営 ② 県外大学生等の県内就職促進事業 ⑥ しまね若者サポートステーションの運営 ③ 高校生等の県内就職促進事業 ⑦ 就労体験の支援 ④ 企業情報発信力強化事業				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・ 県内大学や企業等と連携した大学生の県内就職促進のため、「産学官人材育成コンソーシアム」を設立 ・ 県外大学と連携した事業促進のため、大阪と広島に学生就職アドバイザーを配置 ・ 女子学生の県内就職促進のため、女子就職フェア等を実施				
1	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		76.0	78.0	80.0	84.0	84.0	%	単年度値
		実績値	75.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	76.8							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 県内企業の採用計画人数の充足率は、H29:72.2%、H30:75.4%、R1:76.8%と推移 ・ 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)は、H30:35.9%、30.6%と推移 ・ 県内大学等の県内就職率は、H30:35.5%、29.4%と推移 ・ しまね学生登録の登録率は、H29:78.3% H30:77.4% R1:83.3%と推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 高校生の県内就職促進事業 交流会等の実施校は増加したが、コロナの為大型企画が中止となり参加数は減(H30:18校4,942名→R元:23校2,714名) ・ 大学生等の県内就職促進事業 (県内) 交流会、見学ツアー等の参加者数の増加(H30:834名→R元:1,090名) (県外) 交流会、見学ツアー等の実施校数及び参加者の増加(H30:6校92名→R元:16校(地区)221名) ・ しまね若者サポートステーションの運営 就職者実人数(H30:147名→R元:137名)
課題分析	① 課題	・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(14歳～24歳)は、男女とも同程度の社会減が発生 ・ 就職を理由とする人口増減(18歳～19歳)は男性の社会減が多いが、(20歳～24歳)は女性の社会減が多い ・ 「しまね若者サポートステーション」の利用者数の伸び悩み
	② 原因	・ 高校生、大学生等に県内企業の情報が十分に伝わっておらず、県内企業に対する理解が不足 ・ 「しまね若者サポートステーション」の周知が十分でなく、利用ニーズのある方に存在が伝わっていない。
	③ 方向性	・ 高校や地域の実情に応じた対策を進めるため、高校別に県内就職を進めるための計画を策定し実施 ・ 進学した学生に確実に情報を届けるため、アプリを活用した新たな情報発信手法を構築 ・ 県内大学は、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して対応 ・ 女子学生目線を意識した、企業情報の発信や企業交流会等を実施 ・ 「しまね若者サポートステーション」において就職氷河期世代の方の対応を強化

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	若年者雇用対策事業
---------	-----------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度値
		実績値	26.6							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
4	就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)【当該年度3月時点】	目標値		36.0	37.0	38.0	42.0	43.0	%	単年度値
		実績値	30.6							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度値
		実績値	29.4							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6	県内高校進学予定者のうちしまね学生登録者の割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	83.3							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7	「しまね産学官人材育成コンソーシアム」構成機関がマッチングしたインターンシップ数【当該年度3月時点】	目標値		660.0	670.0	680.0	690.0	700.0	件	単年度値
		実績値	—							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		障がい者の雇用促進・安定事業			
目的	誰(何)を対象として	①就職を希望する障がい者 ②県内の事業所	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①県内企業で就労する。 ②障がい特性を理解し、働きやすい職場環境を整え、障がい者雇用を促進する。		57,977	86,889
			うち一般財源 (千円)	12,513	20,794
今年度の取組内容		・障がい者の適正と能力に応じた雇用機会を確保し、障がい者の雇用を促進するため、特例子会社の設立支援、県内企業への周知啓発、職業訓練等の事業を実施する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点		・就職に結びつきやすい委託訓練「実践能力習得訓練コース」の実施件数が少ない県西部において、訓練委託先の開拓を進めた。			
1	上位の施策	I-3-1(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	県内事業所における障がい者の実雇用率【当該年度6月時点】	目標値		2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	%	単年度値	
		実績値	2.49								
		達成率	-	-	-	-	-	-			
2	障がい者訓練受講者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】	目標値		73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	%	単年度値	
		実績値	69.4								
		達成率	-	-	-	-	-	-			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		H29	H30		R1		*()内は全国数値				
・法定雇用率達成企業の割合		68.1%(50.0%)	全国2位	65.9%(45.9%)	全国2位	69.5%(48.0%)	全国1位				
・施設内訓練就職率		100%		73.3%		100%					
・委託訓練就職率											
(知識・技能習得訓練コース)		37.0%(36.8%)		48.3%(39.2%)		15.0%					
(実践能力習得訓練コース)		90.9%(70.4%)		80.0%(68.6%)		90.9%					
(特別支援学校早期訓練コース)		95.5%(94.4%)		100%(95.4%)		100%					

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・障がい者雇用に係る実雇用率が上昇した。(H:29:2.25% H30:2.40% R1:2.49%) ・法定雇用率達成企業の割合が上昇し、全国1位となった。
課題分析	①課題	・「知識・技能習得訓練コース」の就職率が低い。 ・就職率の高い「実践能力習得訓練コース」の実施件数が県東部に集中している。
	②原因	・「知識・技能習得訓練コース」はパソコンスキルの習得を目指すコースが多いが、そのスキルを活かせる事務系の求人が少ない。 ・障がい者雇用への理解や障がい者委託訓練に関する県内企業への啓発が不足している。
	③方向性	・就職率向上のため、県内企業等の求人ニーズを把握し、より就職に繋がりやすい訓練を実施する。 ・フォーラムの開催や啓発パンフレットの配布、障がい者雇用を進めている企業の情報発信を通じ、県内企業へ障がい者雇用についての理解促進を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		高齢者・女性の雇用・就業促進事業(中高年)			
目的	誰(何)を対象として	中高年齢者、高齢者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する		64,915	43,938
			うち一般財源 (千円)	61,944	43,938
今年度の取組内容		・中高年齢者向けの就職相談窓口「ミドル・シニア仕事センター」を県内2カ所に設置し、キャリアカウンセリング、職業紹介及び就職後のフォローなど、寄り添い型の支援を実施。 ・(公社)鳥根県シルバー人材センター連合会が行う、定年退職者等の高齢者の希望に応じた就業機会を確保・提供する事業を支援し、地域高齢者の活躍・活用の推進を図る。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ミドル・シニア仕事センターでは相談者の就労ニーズを踏まえた求人開拓を実施し、ハローワークでは得られない独自求人情報を提供			
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中高年齢者就職相談窓口を利用した中高年齢者就職者数【当該年度4月～3月】	目標値		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度値
		実績値	134.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	県内シルバー人材センターの派遣事業の受注件数【当該年度4月～3月】	目標値		1,200.0	1,240.0	1,280.0	1,320.0	1,340.0	件	単年度値
		実績値	991.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①ミドル・シニア仕事センターの実績 ・求人者数646人(前年度840人)、求職者数278人(前年度314人) ②シルバー人材センターの実績 ・会員数4,238人(前年度4,036人)、労働者派遣事業契約金額333,289千円(前年度299,369千円)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①ミドル・シニア仕事センター ・求職者のうち65歳以上の数と割合が増加した。(H30年度:111人(35%) →R1年度:125人(45%)) ②シルバー人材センター ・県内のシルバー人材センターの会員数は、6年連続増加している。(H26年度3,799人→R1年度4,238人)
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ①ミドル・シニア仕事センター ・45～64歳の新規求職者数が減少傾向にある。(H29年度:214人→H30年度:187人→R1年度:130人) ・求職者のニーズに合った求人案件が無い場合がある。(例:介護中の求職者が介護の合間に短時間勤務できる仕事を希望) ②シルバー人材センター ・中山間・離島地域については、地域での請負事業の依頼がほとんどで、労働者派遣事業の利用が少ない。
	②原因	①ミドル・シニア仕事センター ・45～64歳への周知が不足している。 ・定年延長(65歳定年)の動きにより転職活動をする年齢が高齢化している。 ②シルバー人材センター ・中山間・離島地域での労働者派遣事業についての周知が不足している。
	③方向性	①ミドル・シニア仕事センター ・45～64歳への広報を強化するため、対象年齢に合った広報を実施する。 ・新規企業開拓・企業訪問活動を強化し、求職者のニーズや適性に合った求人情報を開拓する。 ②シルバー人材センター ・市町村の広報等を活用し、労働者派遣事業の周知を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		地域活性化人材確保推進事業			
目的	誰(何)を対象として	「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」の対象業種(機械金属関連産業、電気・電子関連産業、食品関連産業、情報関連産業)を営む企業	事業費(千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			691	3,587
		就職者数の増加	うち一般財源(千円)	137	776
今年度の取組内容		「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」は厚生労働省採択事業であり、R1～R3の3年間で実施。(以前の厚生労働省採択事業であった「島根県戦略産業雇用創造プロジェクト」は、H28～H30の3年間実施)プロジェクトのうち、地域活性化人材確保推進事業として、求職者に対して県内企業で働く機会を提供するため企業説明会と面接会を実施。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		ハローワークと連携して、より多くの求職者が企業説明会等に参加できるようにした。			
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域活性化人材確保推進事業プロジェクト実施による就職者数【当該年度3月時点】	目標値		27.0	27.0				人	単年度値
		実績値	11.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		産業別従業員数及び付加価値額(H28)工業統計調査より ・鉄鋼業:4,699人 78,567百万円 ・電子部品、デバイス、電子回路製造業:5,367人 67,005百万円 ・食品製造業:5,860人 27,893百万円 ・はん用機械器具製造業:1,600人 24,740百万円 ・生産用機械器具製造業:2,685人 21,670百万円 IT従事者数及び売上高(H29)一般社団法人島根県情報産業協会調べ 1,441人 23,066百万円								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・求職者に対し、ハローワークと連携して企業説明会等を実施して11名の就業につなげることができた。
課題分析	① 課題	各ハローワークを通じて参加者を募集しているが、地域によって参加者数のばらつきがある。
	② 原因	・関係団体との連携した取組が十分でない地域がある。 ・セミナー開催について、求職者への情報発信が不足している。
	③ 方向性	・ハローワークと連携して、求職者に説明会等の開催チラシを配布、直接参加を働きかける機会を増やすことで参加者の拡充を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

土木総務課

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		6,301	44,029
			うち一般財源 (千円)	5,801	36,265
今年度の取組内容	○建設産業団体等が行う以下の取組への補助 1 現場見学会等の開催 2 若年者の入職を促進する広報 3 資格取得講習会開催 4 外国人雇用等による人材確保 5 女性の入職促進に向けたイメージアップ活動(カレンダー製作、就職イベントへの参加等) 6 生産性向上に資する機器導入 ○女性活躍推進員の設置 建設事業者が行う、女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた取組を支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○事業主団体の取組への支援に加え、建設事業者が行う以下の取組への支援を追加 ・外国人雇用等による人材確保 ・生産性向上に資する機器導入				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進
2	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	4	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度値
		実績値	8.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	しまね女性の活躍環境整備支援事業を活用し女性の就業環境整備等に取り組んだ建設業者数【当該年度3月時点】	目標値		29.0	36.0	43.0	50.0	57.0	社	累計値
		実績値	22.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・島根県の建設業における求人倍率は5.7倍(R1年度) ・R2春県内高校卒業者の建設業求人人数681人に対し、内定者数は189人。 ・県内建設業への新規高卒就職者は、近年114～166人(県外就職を含むと173～217人)で推移。 ・新規高卒者への求人は2年連続で600人超。 ・県立高校の建設関連学科生徒は約200人/学年。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・H28以降減少傾向にあった、建設業者の正社員新規採用人数は増加傾向に転じた(島根県建設業協会H30年度会員現状調査)
課題分析	① 課題	・新規高卒者の求人を、新規卒業員だけで充足することは不可能なため、中途採用に依存 ・3年離職率がここ数年上昇傾向にあり、離職に歯止めがかかっていない
	② 原因	・建設業への就職を希望する新規高卒者について、県外への流出が一定程度発生している ・離職防止の為に必要な、労働条件・労働環境改善への個社の取組が遅れている
	③ 方向性	・新規高卒者の県内建設業への就職数を維持するよう、建設団体による取組は継続実施。 ・中途採用が円滑になる支援策の検討 ・R2年度より行っている個社支援を拡充

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校職業教育・就業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る		10,275	13,370
			うち一般財源 (千円)	10,275	13,370
今年度の取組内容	①関係機関との連携による進路指導体制の強化 ②職業能力開発員による新たな職域や職場開拓の推進による就労先の確保 ③障がいのある生徒や特別支援教育の理解・啓発 ④「働き続けることができる」生徒の育成と支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	カ所	累計値
		実績値	(新規事業)							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の障がいの状況や本人の希望に応じた進路先がほぼ確保されている。 ・一般企業への就労率は、概ね35%前後で推移しており、全国的にも高い就労率を維持している。 ・一般就労へのニーズの高まりにより、平成27年度から知的障がい部門6校の高等部において、一般就労を目指す「職業コース」を開設した。 ・職業能力開発員の配置。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・職業教育の推進、職場開拓・就労支援を専属で担当する職員を配置し、県内の特別支援学校12校の学校訪問をおこない、進路指導・支援に関わる現場のニーズと課題の把握をおこなった。 ・関係機関(ハローワーク、ナカボツ等)との連絡・情報交換を徐々に実施。→ 新たな職域や職場の開拓。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携・情報交換が不十分な状態。 ・飲食や介護、宿泊関係の現場実習の受入が厳しい状況がある。併せて、一般就労も厳しい状況がある。 ・新たな職域に対応できる職業能力が身につけていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の発生と、三密の回避。 ・企業側の障がいや障がい児者への理解不足。 ・新たな職域に必要な職業能力の分析と育成が脆弱。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場や進路開拓推進協議会、進路指導地域懇談会等へ参加し、連携を強化する。 ・社会の状況を見ながら、関係機関と連携・協力した新たな職域や職場の開拓を実施する。 ・企業等への理解・啓発活動を実施する。 ・新たな分野に対応できる能力開発および施設整備に取り組む。